

第 51 期 事業報告書

平成 13 年 4 月 1 日 平成 14 年 3 月 31 日



TK 高千穂交易株式会社
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

証券コード：2676

Top Interview



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第51期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長 **山村 秀彦**

事業の方向性

— 今後の事業の方向性を教えてください。

当社は、中期的にセキュリティと通信分野を重点に事業展開を図ります。事業の方向性ですが、最も注力し、成長を期待していますセキュリティ事業を中心にお話しします。この10年で日本社会のセキュリティに対する意識がずいぶん変わってきました。そして、昨年9月の米国同時テロ以降、危機管理意識が一層高まって、セキュリティへの認識がさらに浸透してきました。

多くの企業では、企業の資産・情報・商品などのロスや不正持ち出しに対するリスク管理が経営問題として捉えられ、確実にセキュリティ意識が高まってきています。当社のセキュリティ事業では、リテールセキュリティとオフィスセキュリティに絞って事業展開をしていますが、最近、お客様のセキュリティ環境に変化が起きている、新市場が形成されたりして(例えば、顧客からデータベースの保管・管理・サービスを受託するIDC<インターネット・データセンター>業界は、セキュリティが事業の中核となります)セキュリティ市場全体が拡大しています。非常に魅力のある市場です。当然、市場ニーズも様々です。インターネットやネットワークによる遠隔監視、監視カメラと資産のタグ監視を統合した監視システムなど、複合的なセキュリティシステムが求められています。

当社は、そのような市場ニーズを先取りして、求められるソリューションの企画・提案に重点をおいて、サービスや商品

戦略を実行してきました。当社の情報ネットワークなど事業シナジーが活かせる非常に大きな市場ニーズがあると考えています。平成14年3月期に好調でありましたオフィスセキュリティ分野やセキュリティの複合システムを導入いただいた大手GMS(総合スーパー)分野などに成果が出始

めています。今後は、トータルセキュリティを事業の柱に据え、お客様が求めるソリューションに応える事業戦略を強化してゆきます。

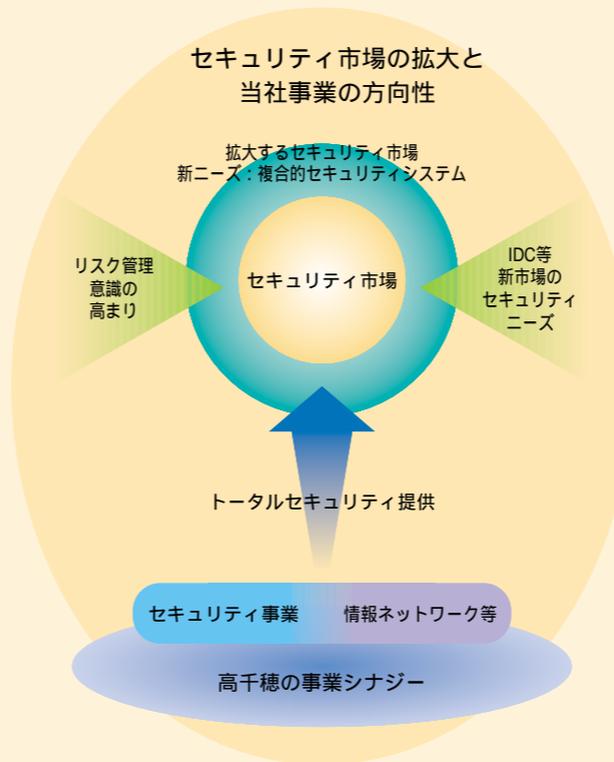
商権開発体制

— 平成14年3月期は、通信用半導体の商権取得が大きく業績に貢献しましたね。新規商権や商品はどのように探しているのですか？

当社のミッションは、市場ニーズを先取りして、海外の先端技術・商品をいち早くお客様に提供することにあります。そのため、創立以来培ってきました市場や海外の先端情報を確実に捉える体制とノウハウを持っています。これまで永年にわたるマーケティングの経験から、多くのお客様とサプライヤーから高い評価と信用をいただいています。

当社は、各業界で有力な多くのお客様と取引があります。一方で、海外には、有力サプライヤーや約40年続く米国駐在員事務所を核として、イスラエルの専門会社とコンサルタント提携などグローバルな情報収集体制を整備してきました。そして、収集した情報を分析して、市場ニーズと先端技術・商品を探索・調達し、確実にお客様と結びつけるノウハウを持っています。

また、創立以来、単に機器を提供するのではなく、機能を最大限活かしていただくサービスを提供するとの精神で、各事業毎にテクニカル部門を設置し、お客様支援を行ってきました。



FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

売上高 **19,773**
百万円

経常利益 **683**
百万円

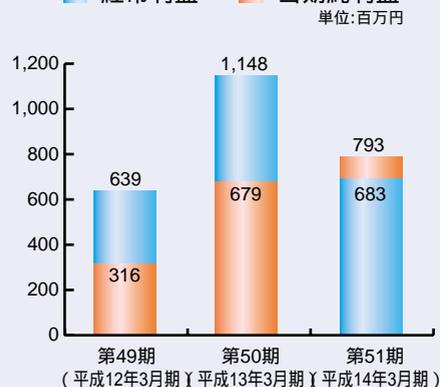
当期純利益 **793**
百万円

売上高

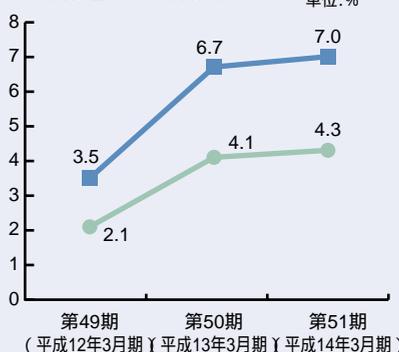


経常利益

当期純利益



ROE ROA

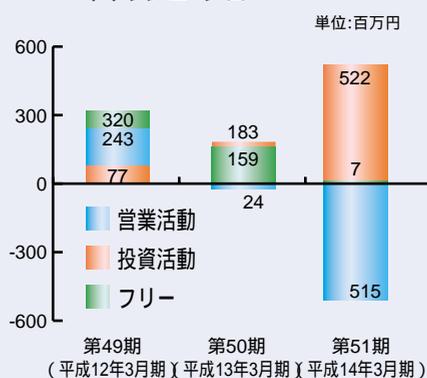


総資産

株主資本



キャッシュ・フロー



1株当たり株主資本

1株当たり当期純利益



(注) 期中平均発行済株式数で算出。
平成12年8月4日に500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割。
平成12年11月9日に500,000株を公募増資。
平成13年5月18日に1株を1.2株に分割。

連結営業の概況

当連結会計期間の概要

当連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の悪化等により、個人消費の低迷が続き、民間設備投資も大幅減少が製造業から非製造業に広がり、厳しい経済情勢が続きました。

当社グループの事業分野では、市場環境が厳しいなか、商品サイクルの短期化、ブロードバンド通信の拡大、セキュリティシステムの需要増、中国生産移転などに対して、お客様ニーズを満たすソリューションが求められ、付加価値の高いサービスや商品をいち早く提供できることが、企業間の優劣を左右する状況でありました。

このような環境のもとで、当社グループは「ハイパフォーマンス経営」「新規性とお客様の信頼創造」を方針とし、事業構造改革と経営システム改革に取り組んでまいりました。

新規商品の開拓と新規商権の取得では、通信およびセキュリティを中心に、米国通信用半導体製造大手(アギア・システムズ)の販売権を始めとして、次世代CRM(顧客情報管理システム)、ファイアウォール機器、ネットワーク監視などの販売権取得を行い、セキュリティ事業では「インターネットを使った顧客支援サービス」を業界に先駆け開発投入いたしました。

市場開拓では、セキュリティ事業において、付加価値を高めたシステム提案により、大手GMS(総合スーパー)への大型導入が実現いたしましたほか、企業の重要施設でのオフィスセキュリティ・システム導入が進展いたしました。ソースタギング(製造段階で商品にタグ付けする方法)は実現いたしませんでした。

一方で、デバイス事業において、製造業の海外生産の進展を受け、香港に現地法人を設立し、中国・東南アジアの日系企業への販売活動を強化いたしました。

また、営業拠点効率化として、長野地域における半導体事業強化のため松本営業所(松本市)を設置し、東北地域におけるセキュリティ事業強化のため東北営業所(仙台市)を新設したほか、広島営業所を廃止いたしました。

そして、経営システム改革では、情報システムの中核となるERP(統合基幹業務システム)およびSFA(営業支援システム)を稼働させ、生産性向上と情報の戦略的活用に向けたIT(情報技術)プログラムをスタートさせました。

この結果、当連結会計期間の売上高は、新規通信用半導体投入効果も加わって電子商品類が伸びたため、197億73百万円となり、前期比2億87百万円(1.5%)の増収となりました。

損益につきましては、販売費および一般管理費の節減や為替リスクヘッジに努めましたが、電子商品類の売上構成の増加による粗利益率の低下および商品廃棄損約1億23百万円を計上した結果、経常利益は6億83百万円となり、前期比4億65百万円(40.5%)の減益となりました。

そして、特別利益として、投資有価証券売却益7億42百万円を計上したことにより、当期純利益は7億93百万円となり、前期比1億14百万円(16.8%)の増益となりました。

今期末の配当につきましては、普通配当1株当たり5円に加え、創立50周年記念配当1株当たり5円とする合計1株当たり10円といたしました(平成13年12月10日に、1株当たり5円の間配当を実施しております。これにより、年間の1株当たり配当金は15円となります)。

なお、近年高まってまいりました時価会計に沿って、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この結果、土地の再評価差額金3億4百万円を資本の部から控除しております。

連結営業の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システム機器事業

情報ネットワーク商品類は、当連結会計期間初めに大規模VoIP(インターネット・プロトコル上で音声を送る技術)ネットワーク構築を実現し、その横展開と新規商品投入により営業強化を図りましたが、主力商品調達先(米国モトローラ社)が情報ネットワーク事業を売却した影響を受け、新事業会社(米国バンガードMS社)の商権を取得し販売体制再構築と受注活動を再開しましたものの、売上高は低調で前期比45.3%減の6億94百万円となりました。

セキュリティ商品類は、ミュージック市場においては、投資抑制などで低迷しましたが、商品監視システムとカメラ監視システムおよび各種センサーを連動させたシステム提案が大手GMSに採用され、大型商談になりました。また、オフィスセキュリティ分野では、アクセスコントロール(入退室管理)システムなどが大手企業を中心に好調に推移しました。その結果、売上高は前期比3.9%増の33億36百万円となりました。

メーリング商品類は、メールインサーター・システム(自動封入封緘機)の大手金融機関へのリプレースや大手印刷系発送代行業者への新規導入が図れました。その結果、売上高は前期比20.5%増の6億99百万円となりました。

結果、システム機器事業では、売上高は前期比8.5%減の52億3百万円、営業利益は前期比35.5%増の3億66百万円となりました。

デバイス事業

電子商品類は、IT関連などの市況悪化が影響して既存案件の引合いは前期比で大幅に減少しましたが、米国アギア・システムズ社など新規商権取得効果や新規採用の携帯電話、情報家電、ノートパソコン向け半導体が堅調に推移し、その結果、売上高は前期比13.0%増の98億円となりました。

産機商品類は、金融端末機ATM(現金自動預け払い機)等向け機構部品が、金融機関再編の影響から低調でした。一方で、導入本格化のコンビニエンス・ストアATMによる需要増や、ゲーム機などの新規開拓物件も加わりましたが、全体としてやや低調に推移しました。その結果、売上高は前期比4.4%減の29億87百万円となりました。

結果、デバイス事業では、売上高は前期比8.4%増の127億88百万円、営業利益は前期比33.1%減の7億93百万円となりました。

カスタマ・サービス事業

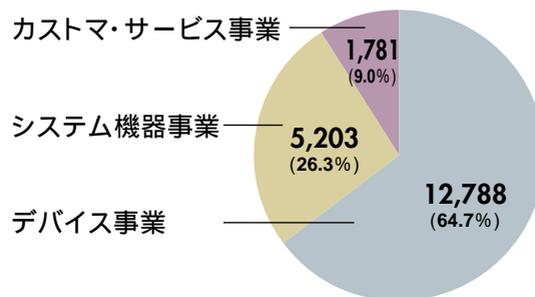
情報ネットワークおよびセキュリティ分野では、機器販売が前期比減少した影響を受け、機器設置収入が低調であったほか、機器保守収入も新規契約が低調であったため前期比減収となりました。一方、メーリング分野では、機器販売増による設置収入や機器保守収入が堅調に推移し、前期比増収となりました。

結果、カスタマ・サービス事業では、売上高は前期比11.0%減の17億81百万円、営業利益は前期比7.4%減の2億68百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が14億47百万円ありまし

セグメント別売上高構成比(単位:百万円)



たが、運転資金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは5億15百万円の支出となりました。

一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などにより、5億22百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、3億31百万円の支出となりました。その結果、当連結会計期間の現金及び現金同等物は、前期比3億22百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は41億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が14億47百万円でしたが、運転資金の増加3億36百万円および法人税等の支払7億73百万円などにより、前期比4億91百万円減の5億15百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却7億61百万円および有価証券の売却4億円があった一方、投資有価証券の取得4億92百万円などにより、前期比3億39百万円増の5億22百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済2億20百万円により、

前期比5億5百万円減の3億31百万円の支出となりました。

フリーキャッシュ・フロー

フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差額)は、前期比1億52百万円減の7百万円の収入となりました。

次期の見通し

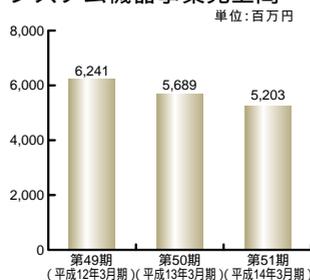
次期の見通しにつきましては、米国経済の早期回復やアジア経済の回復が予測されるなか、わが国経済は、デフレ経済の進行や企業再編、不良債権処理など、厳しい経済状況で景気の先行きに予断を許さない状況であります。

このような環境のもとで、当社は事業競争力を一層強化し、市場変化を先取りし、お客様のソリューションを視点においた付加価値の高い商品・サービスを提供するため、「変化と実行」「スピード」そして「独自性」を活動指針として、「ハイ・パフォーマンス経営の実現」に向けて、取組んでゆく所存であります。

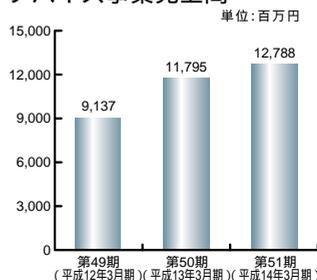
以上のような見通しにより、通期業績見通しは、売上高221億66百万円、経常利益11億80百万円、当期純利益7億89百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

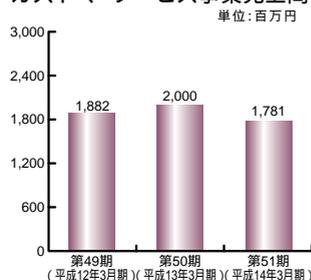
システム機器事業売上高



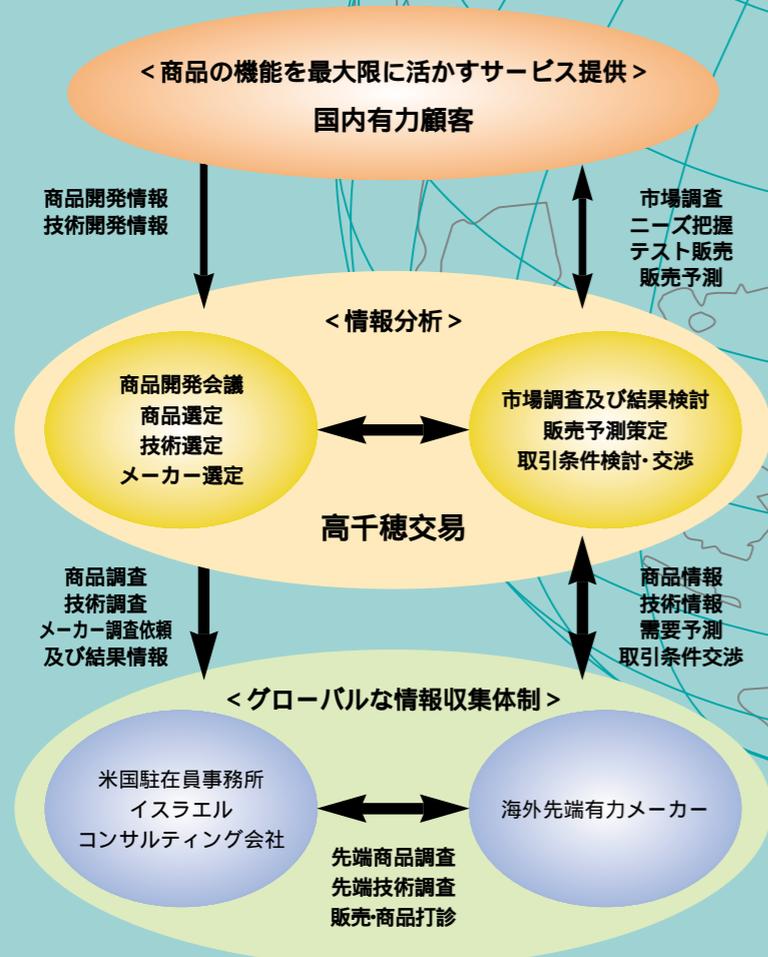
デバイス事業売上高



カスタム・サービス事業売上高



有力市場に絞り込んだ グローバル商権開発体制



半世紀の信頼、世界で培ってきた商権開発体制。
「世界の先端技術と日本市場のニーズを結ぶインターフェイス」であることを使命とし、創業以来、グローバルな情報収集体制を構築し世界の最先端メーカーとの交流を深めてきた高千穂交易。OCR(光学的文字読取装置)商品監視システムほか、数多くの先端商品を日本に初めて導入してきた歴史は、新しい市場創造の歴史です。

1962年には、業界でもいち早く米国駐在員事務所を設置、先端の情報に基づいた新商品・新技術を発掘、市場調査を通じた評価のもとに多くの先端商品を日本市場に導入してきました。この数々の実績は、1990年に米国商務省から「通商貢献企業」として認定されるなど高く評価されています。さらに、1996年にはエレクトロニクス先進国であるイスラエルの専門会社とコンサルティング提携することでグローバルネットワークを拡大、商権開発体制を一層強化し、日本企業のビジネス革新と技術革新ニーズに応えています。

国内有力顧客を対象に、ニーズを捉えた商品と、機能を最大限に活かすサービスを提供。
高千穂交易は、日本市場のニーズを確実に捉えた6事業分野に絞り込み、産業と社会に新しい価値を提供しています。それぞれの商品は、いずれも世界の先端技術の導入を意味するものであり、高千穂交易は、日本のビジネス環境に適した形で機能を最大限に発揮させるため、多彩な技術サポートとサービスを提供。国内の有力企業との継続的な取引をもたらしています。
また、各事業間のシナジーにより、多彩な収益機会と他を寄せ付けない優れたサービス力を実現、優位性あるビジネスを展開しています。



「通商貢献企業」認定書授与式



米国駐在員事務所



Market-in

ATM向けスライドレール・シェア

現金自動預け払い機(平成14年3月期)

No.1

ATM(現金自動預け払い機)向けでは
90%以上のシェア。

コンビニエンスストア向端末ほか、
多彩な金融端末の普及により
市場の拡大が期待されてます。



ATM

ATM向けスライドレール市場では90%以上という圧倒的シェアを誇ります。

金融端末や複写機、オフィス用キャビネットなどに用いられるスライドレール*やガススプリング*などを主要製品とする産機プロダクト。合理化・省力化を背景に、設置台数が増加しているATM市場では、当社製品の優れた精密性、耐久性が高く評価され、90%以上のシェアを誇っています。

今後は、コンビニエンスストア向け端末や、金融決済機能が搭載されたマルチメディアキオスク端末の設置の本格化も見込まれ、需要拡大が期待されます。

FAEを中心に商品開発段階から参画。
優良顧客との信頼の絆を拡げています。

当社の製品が信頼される大きな理由は、お客様それぞれの異なるニーズに応える提案型営業にあります。

産機プロダクトでは、FAE(フィールド・アプリケーション・エンジニア)を中心に、お客様の商品開発段階から参画し、カスタム仕様の設計や試作品の提供を行うとともに、使用条件に基づく耐久性、安全性、操作性についてのアドバイス・提案、各種評価試験、独自プログラムによるシミュレーション解析を実施。お客様のビジネスに即した体制で臨むとともに、継続的な品質管理活動を行い高い信頼を得ています。

安全性・快適性のニーズに応える多彩な新アプリケーションを開発。市場を開拓しています。

社会と産業のあらゆる局面で安全性、快適性のニーズがますます高まっています。当社では、サプライヤーの協力を得て、機構部品が主役の製品、脇役の製品を問わず、お客様ニーズにお応えして、安全性、快適性の高い新アプリケーションの開発を推進しています。既に、昇降型システムキッチン、家庭用ゲーム機向けなどのアプリケーションが開発され、当社の市場の拡大に貢献しています。



* スライドレール
ボールベアリングを組込み、物の省力移動ができる金属製レール。



* ガススプリング
金属管内の封入室素ガスの反発力により、物の上下移動などができる省力化部品。

< 主要商品 >

スライドレール

・アルミ製スライドレール = 自社製品

・スチール製スライドレール

ガススプリング = ユニシアジェックス社

リフティングシステム

アクチュエーターシステム = サスバ社

高千穂交易の事業領域

システム機器事業 情報ネットワークプロダクト

ネットワーク関連機器=バンガードMS社、エヌエス
ジーデータ・ドット・コム社、ウォッチガードテクノ
ロジーズ社、日本シスコシステムズ、ラッドウェア社他
・ルーター、VoiceGateway、Voインターネット、

高速VPN、ネットワークセキュリティ、QoS機器、
LANスイッチ、負荷分散装置等
オフィスCTI関連機器
・オフィスCTIアプリケーション、CTI機器等

セキュリティプロダクト

商品監視システム=センソマチック社
・Ultra Maxシリーズ
映像監視システム=センソマチック社
・Sensor Visionシリーズ

入退室管理システム=センソマチック社
・C・CUREシリーズ
自鳴式ウルトラコンボタグ
ソースタギング用ラベル

メーリングプロダクト

メールインサーター・システム=カーン社
インクジェットプリンター・システム=サイ
テック社

TK-TQM(メールインサーター運用総合管理
システム)=自社製品

デバイス事業 電子プロダクト

アナログ、ワイヤード、IA=ナショナルセミ
コンダクター社
ロジック、ディスクリート、パワーデバ
イス=フェアチャイルドセミコンダクター社

メモリー、ASSP、PLD、FPGA=アトメル社
光通信用ASSP=ルミネント社
VOIP用ASSP+ソフト=ネタジー社
通信用ASSP=アギア・システムズ社
タッチパッド=シナプティクス社

産機プロダクト

スライドレール
・アルミ製スライドレール=自社製品
・スチール製スライドレール

ガススプリング=ユニシアジェックス社
リフティングシステム
アクチュエーターシステム=サ斯巴社

カスタマ・サービス事業

サポートサービス
・保守業務
・納入設置業務
ソリューションサービス

・支援業務(コンサルティング/機器スク
ール/機器改造など)
・運用監視業務(システムの運用管理受託及び
各種データ提供)

用語解説

LAN(Local Area Network): 企業内情報通信網、ルーター: 異なるLAN間を接続する機器、LANスイッチ: 複数のLANを接続する機器、VoiceGateway: 音声インターネット・プロトコル(IP)に変換する装置、Vo(Voice over)インターネット: インターネット上に音声を通すための装置、VPN(Virtual Private Network): 仮想プライベートネットワーク、負荷分散装置: サーバーの処理負荷を分散させる装置、CTI(Computer Telephony Integration): 電話とパソコンを連携させ、さまざまな情報処理をするシステム

産業と社会に
新しい価値を
提供するために

ネットで教育支援

セキュリティ事業では、平成14年2月、業界に先駆けインターネットWebサイトによる顧客教育支援サービスを始めました。当社はお客様ソリューションを目指しており、商品監視システムの導入効果はその運用によります。そのため、当社独自のMSR(Management Support Representative)がお客様支援として運用ノウハウを提供し、高い評価をいただいています。

今回のサービスは、多くのQ&Aを掲載し、さらに動画や音声を折込み、パソコンを使ってお客様にかわり従業員などの教育を支援 いつでも、どこでも、どのように)するものです。



メニュー



動画と音声の一場面

皆様の身近に 高千穂交易

当社が供給するデバイスは、デザイン・イン活動を通して、さまざまなところで活躍しています。今回も、その内から、二つご紹介いたします。

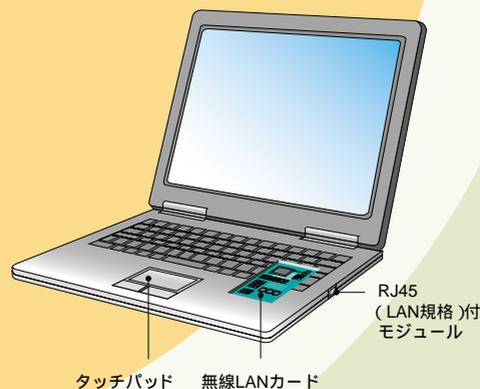
JRの電車に

皆様が通勤に使っているJR。上野と高崎を結ぶ高崎線や常磐線・宇都宮線の新型電車で、ドアの開閉スライドを支えているのは、高千穂交易が供給しているスライドレール*です。

*スライドレール：ボールベアリングを組み込み、物の省力移動を可能とする金属性引出しレール。

パソコンにも

最近のノートPC仕様は、無線通信とタッチパッド搭載。このノートPCに高千穂交易が供給している通信用半導体とタッチパッドが採用されています。



連結貸借対照表

科目	第51期	第50期	第49期
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	14,062	14,379	11,812
現金及び預金	4,100	3,620	3,277
受取手形及び売掛金	6,122	5,857	5,240
有価証券	-	1,205	829
たな卸資産	3,052	3,001	2,263
繰延税金資産	118	205	94
その他	695	530	141
貸倒引当金	27	42	34
固定資産	4,483	3,638	3,745
有形固定資産	1,043	1,577	1,634
建物及び構築物	95	99	115
土地	759	1,284	1,284
その他	188	193	234
無形固定資産	288	262	103
投資その他の資産	3,150	1,798	2,007
投資有価証券	2,381	636	1,010
繰延税金資産	-	521	346
再評価に係る繰延税金資産	220	-	-
その他	628	734	683
貸倒引当金	79	93	33
資産合計	18,545	18,017	15,557

(単位：百万円)

科目	第51期	第50期	第49期
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	5,868	6,257	5,416
支払手形及び買掛金	2,960	2,784	2,351
短期借入金	1,317	1,537	1,998
未払法人税等	369	618	323
賞与引当金	287	338	301
その他	933	978	440
固定負債	831	1,034	700
退職給与引当金			432
退職給付引当金	445	614	
役員退職慰労引当金	197	276	247
繰延税金負債	83		
その他	104	143	21
負債合計	6,699	7,292	6,117
(少数株主持分)			
少数株主持分	13	12	13
(資本の部)			
資本金	795	795	498
資本準備金	758	758	398
再評価差額金	304		
連結剰余金	9,809	9,158	8,531
その他有価証券評価差額金	779		
為替換算調整勘定	0		
自己株式	6		
資本合計	11,832	10,712	9,427
負債、少数株主持分及び資本合計	18,545	18,017	15,557

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第51期	第50期	第49期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
売上高	19,773	19,485	17,261
売上原価	14,839	14,018	12,576
売上総利益	4,933	5,466	4,685
販売費及び一般管理費	4,171	4,312	3,956
営業利益	761	1,154	728
営業外収益	103	108	118
受取利息及び割引料			10
受取利息	8	7	
受取配当金	5	7	9
為替差益	57	20	66
有価証券売却益		15	
受取報奨金		18	
受取保険金	15	24	
その他営業外収益	16	14	32
営業外費用	181	113	208
支払利息及び割引料			45
支払利息	29	37	
有価証券評価損			4
商品廃棄損	123	30	132
新株発行費	2	21	
株式公開費用		9	
その他営業外費用	26	14	25
経常利益	683	1,148	639
特別利益	835	547	207
貸倒引当金戻入益	33		3
投資有価証券売却益	742	547	204
保険積立金返戻益	59		
特別損失	71	456	230
固定資産除却損		9	17
固定資産売却損		4	10
投資有価証券評価損	71	10	68
ゴルフ会員権評価損		45	
ゴルフ会員権預託金貸倒引当金繰入額		20	
土地評価損			133
退職給付会計基準変更時差異一括償却額		253	
特別退職金		114	
税金等調整前当期純利益	1,447	1,240	617
法人税、住民税及び事業税	524	846	503
法人税等調整額	128	285	203
少数株主利益又は損失	1	0	0
当期純利益	793	679	316

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	第51期	第50期	第49期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
連結剰余金期首残高	9,158	8,531	8,254
連結剰余金期首残高	9,158	8,531	8,016
過年度税効果調整額			237
連結剰余金減少高	142	52	39
配当金	106	22	22
役員賞与	36	29	17
(うち監査役賞与金)	(4)	(3)	(2)
当期純利益	793	679	316
連結剰余金期末残高	9,809	9,158	8,531

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第51期	第50期	第49期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	515	24	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	522	183	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	173	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	12	5
現金及び現金同等物の増減額	322	345	93
現金及び現金同等物の期首残高	4,422	4,076	4,169
現金及び現金同等物の期末残高	4,100	4,422	4,076

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科目	第51期	第50期	第49期
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	13,641	13,931	11,448
現金及び預金	3,928	3,476	3,154
受取手形	1,310	1,711	1,269
売掛金	4,693	3,947	3,780
有価証券		1,205	826
商品	2,550	2,549	1,881
未着商品	417	382	327
前払費用	90	98	106
通貨スワップ	498	367	
繰延税金資産	113	199	91
その他流動資産	65	49	40
貸倒引当金	25	57	31
固定資産	4,511	3,660	3,788
有形固定資産	1,037	1,570	1,625
建物	87	91	106
構築物	7	8	8
車両運搬具	4	2	3
工具器具備品	179	184	221
土地	759	1,284	1,284
無形固定資産	278	258	99
電話加入権	14	14	14
施設利用権	5	6	6
ソフトウェア	258	237	78
その他無形固定資産	0	0	0
投資等	3,195	1,831	2,063
投資有価証券	2,378	633	1,010
子会社株式	63	52	72
長期貸付金	79	100	
会員権	105	107	153
敷金・保証金	353	356	390
繰延税金資産		521	346
再評価に係る繰延税金資産	220		
その他投資等	90	153	124
貸倒引当金	96	93	32
資産合計	18,153	17,592	15,236

(単位：百万円)

科目	第51期	第50期	第49期
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	5,685	6,045	5,248
支払手形	527	635	546
買掛金	2,346	2,027	1,697
短期借入金	1,302	1,520	1,979
未払金	250	226	147
未払法人税等	360	595	311
未払消費税等		36	23
未払費用	5	121	12
前受金	101	173	232
預り金	14	15	11
繰越ヘッジ利益	498	367	
賞与引当金	276	325	284
新株引受権	1	1	1
その他流動負債			0
固定負債	830	1,032	698
退職給与引当金			432
退職給付引当金	445	614	
役員退職慰労引当金	197	276	247
預り保証金	18	19	19
長期未払金	85	121	
繰延税金負債	83		
負債合計	6,516	7,077	5,946
(資本の部)			
資本金	795	795	498
法定準備金	957	883	522
資本準備金	758	758	398
利益準備金	198	124	124
再評価差額金	304		
剰余金	9,415	8,835	8,268
任意積立金	8,525	8,151	7,566
輸入製品国内市場開拓準備金		46	111
別途積立金	8,525	8,105	7,455
当期未処分利益	890	684	702
(当期利益)	(795)	(618)	(329)
評価差額金	778		
その他有価証券評価差額金	778		
自己株式	6		
資本合計	11,636	10,514	9,289
負債及び資本合計	18,153	17,592	15,236

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第51期	第50期	第49期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	18,982	18,371	16,181
売上高	18,982	18,371	16,181
営業費用	18,232	17,279	15,491
売上原価	14,303	13,216	11,798
販売費及び一般管理費	3,929	4,062	3,692
営業利益	749	1,092	690
営業外損益の部			
営業外収益	105	111	120
受取利息及び配当金		19	23
受取利息	19		
為替差益	53	19	65
その他営業外収益	31	72	31
営業外費用	178	108	187
支払利息及び割引料			44
支払利息	29	37	
商品廃棄損	121	26	120
その他営業外費用	27	44	22
経常利益	676	1,095	623
特別損益の部			
特別利益	833	547	209
貸倒引当金戻入益	32		5
投資有価証券売却益	741	547	204
保険積立金返戻益	59		
特別損失	71	493	227
投資有価証券評価損	71	10	68
土地評価損			133
会員権評価損		45	
退職給付会計基準変更時差異一括償却費		253	
特別退職金		114	
その他特別損失		71	26
税引前当期利益	1,438	1,149	605
法人税、住民税及び事業税	514	815	476
法人税等調整額	128	284	201
当期利益	795	618	329
前期繰越利益	125	66	55
中間配当額	30		
過年度税効果調整額			236
税効果適用に伴う輸入製品 国内市場開拓準備金取崩額			80
当期未処分利益	890	684	702

利益処分

(単位：百万円)

科目	第51期	第50期	第49期
	平成14年6月27日現在	平成13年6月28日現在	平成12年6月28日現在
当期未処分利益	890	684	702
任意積立金取崩額			
輸入製品国内市場開拓準備金取崩額		46	64
合計	890	730	767
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額			
利益準備金		74	
利益配当金	60 普通配当 1株につき5円 創立50周年記念配当 1株につき5円	75 普通配当 1株につき10円 店頭上場記念配当 1株につき5円	22 普通配当 1株につき100円
役員賞与金	22	34	28
(うち監査役員賞与金)	(3)	(4)	(3)
任意積立金			
別途積立金	630	420	650
次期繰越利益	177	125	66

(注)平成13年12月10日に、30百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

(平成14年6月27日現在)

概要

設立	昭和27年3月
資本金	7億9,550万円
決算期	3月
社員数	309名
取引金融機関	みずほコーポレート銀行(大手町営業部) 東京三菱銀行(四谷支店) UFJ銀行(赤坂支店) 大和銀行(東京営業部) 三井住友銀行(四谷駅前支店) 三菱信託銀行(本店) 他
主要業務	情報ネットワーク事業、セキュリティシステム事業、メーリングシステム事業、半導体及び機構部品事業、サポート及びサービス事業

役員

代表取締役社長	山村 秀彦
常務取締役	今福 邦彦
常務取締役	篠藤 恵登
取締役	佐藤 昭
取締役	赤堀 寛人
取締役	戸田 秀雄
取締役	広木 邦昭
取締役	武智 良泰
取締役	山本 茂
常勤監査役	宮 俊
常勤監査役	柳沢 徹夫
監査役	竹田 章治

事業所

本社	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111(代)
本社第二ビル	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目1番地 Tel.03-3355-1111(代)
大阪支店	〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号 (大阪富国生命ビル) Tel.06-6313-0671(代)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号 (名古屋三井ビル別館) Tel.052-582-2915(代)
札幌営業所	〒060-0031 札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552(代)
東北営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央3丁目18番4号 (オフィス21泉) Tel.022-771-2540(代)
北関東営業所	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2丁目48番地1 (大栄日生熊谷ビル) Tel.0485-25-7021(代)
松本営業所	〒390-0811 長野県松本市中央2丁目1番27号 (松本本町第一生命ビル) Tel.0263-39-6970(代)
九州営業所	〒812-0025 福岡市博多区店屋町8番24号 (九勤あおばビル) Tel.092-271-6759(代)
サービス網	全国300カ所
米国駐在員事務所	1730 S. Amphlett Blvd., Suite 207, San Mateo, CA, 94402 U.S.A Tel.650-574-3224

株式の状況

子会社及び関連会社

ジェイエムイー株式会社

〒102-0074

東京都千代田区九段南4-8-30

(アルス市ヶ谷)

Tel.03-3262-1701(代)

事業内容 / 各種電子部品の輸出入及び販売

高千穂コースウェア株式会社

〒162-0824

東京都新宿区揚場町1-1

(揚場ビル)

Tel.03-3266-9381(代)

事業内容 / 情報機器の販売及び保守、
ソフトウェアの開発、コンサルタント業務

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED

Suite 612A,6/F., Ocean Centre, Harbour
City, 5 Canton Rd, Tsimshatsui, Kowloon,
Hong Kong事業内容 / 各種電子部品及び機構部品の
輸出入及び販売

本社



会社が発行する株式の総数 18,000,000株

発行済株式の総数 6,079,200株

(注) 平成13年5月18日付をもって株式分割(1株につき1.2株)を行い、発行済株式総数は5,066,000株から6,079,200株になりました。

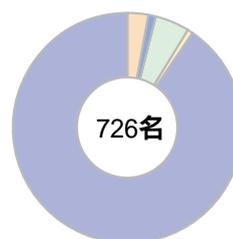
株主数 726名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
栃本京子	540,000	8.88
株式会社ユニシアジェックス	360,000	5.92
佐々木豊実	277,200	4.56
富士銀キャピタル株式会社	249,648	4.11
高千穂交易従業員持株会	241,760	3.98
株式会社富士銀行	230,400	3.79
安田生命保険相互会社	204,000	3.36
北條忠政	189,600	3.12
山村秀彦	172,800	2.84
今福邦彦	172,800	2.84
篠藤恵登	172,800	2.84

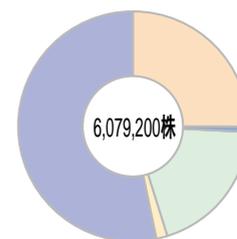
株式分布状況

株主数構成比



金融機関	21名	2.89%
証券会社	4名	0.55%
その他法人	35名	4.82%
外国法人等	2名	0.27%
個人その他	664名	91.47%

株式数構成比



金融機関	1,521,400株	25.03%
証券会社	16,000株	0.26%
その他法人	1,177,248株	19.37%
外国法人等	65,000株	1.07%
個人その他	3,299,552株	54.27%

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を実施する場合)
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 Tel.03-5391-1900(代表)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番地8号
TEL03-3355-1111(代)
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

